

Q 人口減少化の歯止め策は

A 若年者のふるさと定住化を促進



坂元 正春議員

人口減少化を抑制するため、家庭を持ち子供を産み育てる事に喜びを持てる社会づくり、生活しやすい自慢できるまちづくり、若年者が町内で働ける職場住宅環境を整える事は大事な政策課題である。

大崎町の実態を踏まえ、実行できる施策はあるのか。人口減少の歯止め策として（仮称）少子化問題対策委員会の設置は考えないか。

町有地活用の宅地分譲を

町長

本町の人口も年々減少し、出生児数も年々低下している。今後少子化対策を重点課題と捉え、子どもを生み育てやすい環境づくり、ふるさと定住化を促進するため、早急に遊休町有地の有効利用として宅地分譲を進めたい。少子化対策にはできない限りのことを講じている。委員会の設置は今のところ考えていない。

住民参加のまちづくりを進めるために

坂元議員

町長の施政方針に、真の住民参加のまちづくり、誇りを持って暮らせるまちづくりを進展させ、独自性と魅力を兼ね備えた「活力に満ちた町づく

化に努めたい。

これからの農業振興について

坂元議員

荒れ地となった遊休農地・耕作放棄地の面積と今後どう対処する考えか。

基盤整備の推進で

町長

技連会で全筆調査した結果、耕作復帰できる荒れ地の畑は約189ha、田が約16haあり、田畑で雑竹林化の面積は把握されていない。今後水田は基盤整備の推進で、畑もほ場整備事業の導入で解消されるものと思っています。

自主防災組織づくりについて

坂元議員

防犯ボランティア団体の活動は、自然災害や凶悪な犯罪事件を始め、火

今後進める民間移託計画は

坂元議員

これから進める民間委託計画はどのようになっているか。

できる部分から進める

町長

職員による「指定管理者制度を含む役場業務の民営化検討部会」を立ち上げ、指定管理者制度の活用か、部分的な業務委託、完全な町の直営が望ましいか、検討しているところである。

地域ぐるみで協力体制を

町長

防災対策については地域ぐるみで組織化されている地区もあり、自主防災組織づくりに合わせ、防災・防犯に関する知識の普及をはかるため、研修会など実施していく。

町民の生命・身体・財産を守り安心して暮らせる町づくりを目指す。地域リーダーを対象に自主防災組織づくりの育成強化をはかっています。



▲マグネット式の防犯ステッカー